

ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市若松区浜町一丁目 18 番 1 号

2 設立年月日

昭和 48 年 2 月 21 日

3 代表者

代表取締役社長 中富 美津男

4 資本金

1,365,500 千円

5 北九州市の出資金

670,000 千円（出資の割合 49.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	14 人	0 人	2 人	12 人
常 勤	5 人	0 人	2 人	3 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	62 人	0 人	0 人	62 人

7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処理事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。

また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 平成 26 年度事業実績

当期におけるわが国経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇により消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

北九州地区の経済は、日本銀行北九州支店の管内金融経済概況によると、消費者の生活防衛意識の高まりにより個人消費が幾分弱めの動きとなっているものの、製造業においては海外需要を背景に輸出が堅調に推移していることを受け、全体としては緩やかに回復しています。

このような状況のなか、当社の廃棄物処理事業においては、廃棄物の循環的利用の推移等により搬

入量が減少傾向にあるものの、民間の大型スポット工事が発生したため産業廃棄物等の搬入量が増加しました。これが主要因となり、当期の業績は前期を若干上回ることとなりました。

当期の廃棄物搬入量は、自社部門の合計は310千トンで、前期より72千トン(30%)増加しました。受託部門の合計は、159千トンで、前期より4千トン(2%)増加しました。全体では470千トンを受け入れ、前期より77千トン(19%)増加しました。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、29億61百万円となり、前期より3億32百万円(12%)増加しました。

その他事業収入として、新しい収益源を確保するため昨年度より開始した太陽光発電事業の売電収入が1億4百万円、北九州市エコタウンセンターの管理運営業務の受託収入が57百万円、北九州市響灘ビオトープの管理運営業務の受託収入が41百万円、R1号倉庫の賃貸収入が19百万円、新規契約を含めた2号地の土地賃貸収入が30百万円あり、その他事業収入の合計は、2億53百万円となり、前期より91百万円(56%)増加しました。

以上により、売上高の合計は32億14百万円となり、前期より4億23百万円(15%)増加しました。その結果、経常利益は11億23百万円となり、前期より3億5百万円(37%)の増加、当期純利益は7億36百万円となり、前期より4億69百万円(175%)の増加となりました。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	9,174,844,112	流 動 負 債	631,176,580
現 金 及 び 預 金	222,034,872	買 掛 金	82,087,298
売 掛 金	305,693,365	短 期 借 入 金	189,890,000
有 価 証 券	3,120,000,000	未 払 金	82,708,939
販 売 用 土 地	2,041,907,268	未 払 法 人 税 等	70,216,204
仕 掛 土 地	3,464,635,734	未 払 消 費 税 等	143,411,400
繰 延 税 金 資 産	17,337,601	前 受 金	24,181,328
そ の 他	3,275,272	賞 与 引 当 金	19,624,499
貸 倒 引 当 金	▲ 40,000	そ の 他	19,056,912
固 定 資 産	2,847,105,818	固 定 負 債	1,548,171,856
(有形固定資産)	(2,255,520,327)	長 期 借 入 金	1,066,399,000
建 物	184,305,121	退 職 給 付 引 当 金	300,356,109
構 築 物	179,513,023	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	818,125
機 械 及 び 装 置	458,530,278	繰 延 税 金 負 債	106,539,710
船 舶	131,460,299	そ の 他	74,058,912
車 両 運 搬 具	2,111,877	負 債 合 計	2,179,348,436
工 具 器 具 備 品	7,466,684	純 資 産 の 部	
土 地	1,235,876,045	科 目	金 額
建 設 仮 勘 定	56,257,000		円
(無形固定資産)	(332,415,390)	株 主 資 本	9,842,601,494
護 岸 利 用 権	261,141,459	資 本 金	1,365,500,000
公 有 水 面 埋 立 権	44,266,672	利 益 剰 余 金	8,477,101,494
ソ フ ト ウ ェ ア	4,006,402	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,477,101,494
そ の 他	23,000,857	特 定 災 害 防 止 準 備 金	129,986,001
(投資その他の資産)	(259,170,101)	別 途 積 立 金	4,000,000,000
関 係 会 社 出 資 金	51,000,000	特 別 償 却 準 備 金	299,058,902
長 期 貸 付 金	128,914,767	繰 越 利 益 剰 余 金	4,048,056,591
特 定 災 害 防 止 準 備 積 立 金	191,184,000		
そ の 他	16,986,101	純 資 産 合 計	9,842,601,494
貸 倒 引 当 金	▲ 128,914,767	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,021,949,930
資 産 合 計	12,021,949,930		

2 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,961,335,415	
その他事業収入	253,415,684	3,214,751,099
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,529,003,543	
その他事業原価	184,171,323	1,713,174,866
売 上 総 利 益		1,501,576,233
販売費及び一般管理費		380,942,585
営 業 利 益		1,120,633,648
営業外収益		
受取利息配当金	3,279,595	
貸倒引当金戻入益	915,888	
雑 収 益	10,974,171	15,169,654
営業外費用		
支 払 利 息	6,360,319	
雑 損 失	5,534,317	11,894,636
経 常 利 益		1,123,908,666
税 引 前 当 期 純 利 益		1,123,908,666
法人税、住民税及び事業税		423,519,700
法人税等調整額		▲ 36,392,511
当 期 純 利 益		736,781,477

IV 平成 27 年度事業計画

平成 27 年度については、売上高 29 億 20 百万円を見込んでいます。この売上高のうち、廃棄物処理収入は自社部門 24 万トンの搬入を見込み、18 億 77 百万円を計上しています。これは、中期経営計画で算出した予定量を基準に、排出事業者からヒアリングした量を勘案して見積もっています。一方、受託部門は、市環境局の計画量の 15 万 8 千トンをもとに 7 億 3 百万円を見込んでいます。販売用土地売上高は、約 5 千平方メートルの売却を目標として 99 百万円を計上。その他事業収入としては、R1 号倉庫の賃貸収入 17 百万円、太陽光発電事業の発電収入 88 百万円、2 号地土地賃貸収入 35 百万円、エコタウンセンター及び響灘ビオトープの受託収入 1 億円の合計で 2 億 40 百万円を見込んでいます。

売上原価については 18 億 99 百万円を見込んでいます。このうち、廃棄物処理原価は 16 億 33 百万円（自社分 999 百万円、受託分 634 百万円）を見込み、廃棄物処理原価中には、環境未来税 3 億 04 百万円、設備等の減価償却費が 3 億 94 百万円が含まれています。販売用土地売上原価については、5 千平方メートルの売却に相当する分譲地の帳簿価額分 84 百万円を計上。その他事業原価としては、R1 号倉庫等の賃貸収入の原価 15 百万円、太陽光発電事業の原価 66 百万円、2 号地土地賃貸収入の原価 9 百万円、エコタウンセンター及び響灘ビオトープの受託収入の原価 91 百万円を計上しています。

販売費及び一般管理費は 3 億 74 百万円を見込んでおり、営業利益は 6 億 46 百万円となります。以上の結果、経常利益は 6 億 43 百万円、税引後の純利益は 3 億 53 百万円となり、これらの結果は、中期経営計画の事業収支計画で掲げた純損益を達成するものです。

なお、平成 27 年度の工事、設備予算については、総額として 8 億 98 百万円を計上しています。内訳としては、処分場関連工事として雨水排水管等工事及び水道管工事として 1 億 03 百万円、また嵩上関連工事として外周水路設置工事 92 百万円、浸出水集排水枝管沈下量解析 4 百万円、公共下水道接続工事 5 億 18 百万円の工事予算を計上しています。

V 平成 27 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,581,123	
販売用土地売上高	99,000	
その他事業収入	240,077	2,920,200
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,633,528	
販売用土地売上原価	84,520	
その他事業原価	181,303	1,899,351
売 上 総 利 益		1,020,849
販売費及び一般管理費		374,294
営 業 利 益		646,555
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,045	
雑 収 益	3,679	5,724
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,687	
雑 損 失	3,086	8,773
経 常 利 益		643,506
税 引 前 当 期 純 利 益		643,506
法人税、住民税及び事業税		289,578
当 期 純 利 益		353,928

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	中 富 美 津 男	
代表取締役専務	本 村 哲 也	総務部・開発企画部担当
常務取締役	荒 牧 滋 美	技術部・事業部担当
常務取締役	船 石 正 彦	コンプライアンス担当
取締役	橋 本 哲 治	北九州市港湾空港局長
〃	小 林 一 彦	北九州市環境局長
〃	西 田 幸 生	北九州市産業経済局長
〃	船 越 弘 文	新日鐵住金株式会社八幡製鐵所 総務部長
〃	古 田 和 彦	旭硝子株式会社北九州事業所 所長
〃	鳥 原 伸 一	三菱化学株式会社黒崎事業所 総務部長
〃	竹之内 雅 夫	電源開発株式会社若松総合事業所 所長代理 兼 若松研究所 所長代理
〃	安 藤 寿 英	日本コークス工業株式会社北九州事業所 副所長
常勤監査役	寺 田 泰 史	
監査役	重 越 謙 二	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
〃	谷 口 勇 寛	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 26 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市エコタウンセンター小型水素ステーション保安管理等業務委託	121	小型水素ステーションは、北九州市エコタウンセンター内の駐車場に設置されていることから、北九州市エコタウンセンターの指定管理者であるひびき灘開発㈱に、本ステーションの管理と北九州市エコタウンセンターの運営・管理を一体的に履行させることにより、両業務の効率化と経費の削減ができるため。	再委託なし				
北九州エコタウン事業概要DVD販売業務委託	19	エコタウンセンターの指定管理業務の一環として見学者へ事業概要DVDを販売することになるため。	再委託なし				
一般廃棄物の埋立処分等業務委託（長期継続契約）	42,963	本市の廃棄物処分場の管理運営は他に履行可能な者がおらず、また、本市処分場には計量施設等がないため、隣接する同社が所有するものを使用しなければ業務の履行ができない。	埋立管理及び臨時業務	19,453	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	本業務に必要な重機等を保有しており、また、海面処分場での特殊な埋立方法に精通しているため。
			常駐警備業務（処分場）	2,416	株式会社セキュリティーしらしま	随意契約（特命）	処分場内には廃棄物関係の車両以外にも多様な車両が出入りしているが、それらの入門管理を正確に遂行できるため。
			車両誘導及び積込業務	1,060	株式会社上組	随意契約（特命）	ストックヤードにおける廃棄物受け入れに関する知識と経験、またヤード内を適切に管理する能力を有するため。
			常駐警備業務（処分場）	187	株式会社にしけい	指名競争入札	
			日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務	1,948	鶴丸海運株式会社	随意契約（特命）	廃棄物等に関する知識や輸送ノウハウ、また業務遂行に必要な特殊車両を保有し、的確かつ安全な廃棄物等の輸送業務を遂行できるため。

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
東部浄化センター産業廃棄物処理業務委託	3,119	本業務委託は、下水処理で発生する産業廃棄物である汚泥（洗砂）を最終処分場で埋立処分を行うものであり、廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可業者（汚泥の最終処分業）を委託先として選定することが適切である。 また、下水処理場では毎年多量の汚泥（毎年約500トン程度）が発生するため、長期的かつ安定的に処分する能力を有している必要がある。 ひびき灘開発㈱は、上記の条件を満たす市内唯一の指名登録業者である。	再委託なし				
西部浄化センター産業廃棄物処理業務委託	2,682	本業務委託は、下水処理で発生する産業廃棄物である汚泥（洗砂）を最終処分場で埋立処分を行うものであり、廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可業者（汚泥の最終処分業）を委託先として選定することが適切である。 また、下水処理場では毎年多量の汚泥（毎年約500トン程度）が発生するため、長期的かつ安定的に処分する能力を有している必要がある。 ひびき灘開発㈱は、上記の条件を満たす市内唯一の指名登録業者である。	再委託なし				
合 計	48,904		合 計	25,064			